

アジア・太平洋研究センター主催，総合政策学部共催講演会

日 時：2022年7月12日（火）

場 所：南山大学 オンライン講演会

テーマ：海洋プラスチック問題とアジア

報告者：小島 道一（日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター上席主任研究員）

環境中に排出されるプラスチックはとくに2010年代から頻繁にメディアに取り上げられるようになった。海岸や川などにたまるプラスチックごみはもちろん、生態系への影響も耳目を集めるようになった。たとえば、フィリピンでは、若いアカボウクジラの死体から40キログラムのプラスチックの袋などが見つかり、タイでは、死亡したジュゴンの赤子の腸には、プラスチックがたまり、炎症を起こしていた。

もともと1970年代から海洋へ投棄されるプラスチックの環境への影響は懸念されていた。たとえば1975年発効のロンドン条約は廃棄物の海への投棄を禁止するものである。ただし、これは意図的な投棄を禁止するもので、陸からの廃プラスチックの流出や漁具の流出などについてはまだ規定がなかった。

海洋プラスチックごみについて急速に国際的な関心が高まったのは、2011年の地球環境ファシリティ（科学技術アドバイザリー・パネル）による生態系への悪影響などに関する指摘や国連環境総会で2014年から取り上げられるようになったことがある。2022年にはプラスチック汚染に関する国際条約の締結へ向けた議論が始まった。また、こうした動きの基礎として、世界各国の海洋プラスチックの寄与量を推計する研究が2015年に発表され、さらに、このまま流出が続くと2050年までに海のプラスチックは魚を上回るというような予測が出されたことも大きかった。

プラスチックの人間への健康影響ははっきりしていない。しかし、プラスチックは分解されずに累積的に蓄積し、ひとたび流出すると回収が困難という特徴もある。クジラやジュゴンなど生態系への影響が懸念され、予防原則を適用し、流出量を少なくし、回収をする努力が重要とのコンセンサスが広がった。日本でも国内で発生した海ごみの問題から、近隣諸国から漂着するごみの問題、さらに地球環境問題の一つとして、海洋プラスチック問題に対する関心や認識は変化してきた。

アジア諸国では、経済成長に伴ってプラスチックの使用量、消費量は増えてきているのにもかかわらず、廃棄物の収集が十分にされていない地域が少なくない。とくに都市の貧困層の密集する地域や、農村部などである。

また廃棄物と考えられていないものも重要であることがわかってきている。たとえ

ば、レジンペレット（成型原料）、化粧品に含まれているマイクロビーズ、人工芝の切れ端、遅効性肥料のカプセルなどであり、また「プラスチック」とは通常はみなされていないものの、洗濯の排水に含まれる糸くず（化学繊維）やタイヤの破片（ゴム）などの生分解しないという性質がプラスチックと共通するものも問題である。

アジア各国も 2010 年代から海洋プラスチックごみ対策を打ち出している。インドネシアでは、2018 年にはアクション・プランが策定され、意識啓発や河川での回収事業、廃プラスチックの回収拠点の設置、易分解性プラスチック製造のガイドラインなどが含まれる。またレジ袋の禁止も地方政府レベルから始まっている。タイでも 2019 年にプラスチック廃棄物管理に関するロードマップが閣議決定され、ベトナムでは同年に海洋プラスチックごみの管理に関するアクション・プランがまとめられ、2020 年には環境保護法を改正し、廃プラスチック対策が盛り込まれた。そのほか、フィリピン、マレーシア、中国でも、プラスチックごみに関するアクション・プランや規制がとくに 2020 年代に入って陸続と導入されている。

対策としては、使い捨てプラスチックの使用の抑制、リユースないしリフィルの促進、生分解性プラスチックへの代替、他の素材への代替などである。たとえば野菜を葉を使って束ねたり、サトウキビのマドラーなどが、実際にある。なお、プラスチック・レジ袋の禁止や使用の抑制は、必ずしも海洋プラスチック対策だけではなく、景観の問題や動物が摂食することを防ぐなどの目的もある。

廃棄物の収集やリサイクルは日本の経験を伝えることも重要だと思われる。日本は 1960 年には人口の半分以上が廃棄物の収集サービスを受けていなかったが、1980 年ころには 90 %が対象となっている。この急速な普及の背景には、市町村を超える広域組合を設立して、廃棄物の処分を行ったというような制度的な工夫もあった。

海洋プラスチック問題ではやはり各国が協力していくことが重要である。インドネシア・ジャカルタに 2008 年に設立された Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA：東アジア・ASEAN 経済研究センター) が、日本の環境省からの拠出金を得て、2019 年に Regional Knowledge Center for Marine Plastic Debris を設置して、海洋プラスチックごみの知見を収集し、情報を提供するなどの試みもなされている。

以上のような発表に対して、公共の場でのごみ箱の設置数の影響、遅効性肥料カプセルに対する対策、プラスチックごみの経年数の把握の方法、SDGs の「つくる責任つかう責任」や「海の豊かさを守ろう」などの目標との関係、プラスチック業界側の反応などについて質疑が出され、海洋プラスチックごみ問題とアジアについての関心や意識を深めることができた。

（文責：佐藤 創）